

四半期報告書

(第112期第1四半期)

株式会社 北國銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月5日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社 北國銀行
【英訳名】	The Hokkoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 安宅 建樹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
【電話番号】	(076)263局1111番
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 鳥越 伸博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所
【電話番号】	(03)3271局3177番
【事務連絡者氏名】	総合企画部東京事務所長 山田 真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 北國銀行 富山支店 （富山市本町5番21号） ※株式会社 北國銀行 東京支店 （東京都中央区京橋一丁目3番1号） ※株式会社 北國銀行 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目4番7号）

(注) ※印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第1四半期連結累計期間	2019年度 第1四半期連結累計期間	2018年度
		(自2018年4月1日 至2018年6月30日)	(自2019年4月1日 至2019年6月30日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	百万円	18,387	22,060	67,114
うち信託報酬	百万円	—	0	0
経常利益	百万円	5,248	5,831	14,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,438	3,573	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	8,583
四半期包括利益	百万円	2,481	△1,913	—
包括利益	百万円	—	—	5,068
純資産額	百万円	269,796	268,131	271,215
総資産額	百万円	4,671,328	4,937,218	5,029,226
1株当たり四半期純利益	円	118.89	123.57	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	296.83
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.61	5.27	5.23
信託財産額	百万円	—	99	90

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 信託業務につきましては、2018年10月1日から取扱いを開始しております。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」は、経営成績等（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況）に重要な影響を与えた事象や要因を経営者の視点から分析・検討したものです。なお、以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当地経済は製造業を中心に景況感に陰りが見られますが、個人消費・住宅投資・公共投資は増加し、設備投資も高めの水準で推移しており、回復が継続しております。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）は、前年度末比627億円増加の3兆6,647億円となりました。貸出金は、前年度末比371億円減少の2兆5,301億円、有価証券は前年度末比1,170億円減少の9,717億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、主に有価証券売却益が増加し、前年同期比36億72百万円増加の220億60百万円となりました。また経常費用は、主に与信関連費用が増加し、前年同期比30億90百万円増加の162億29百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比5億82百万円増加の58億31百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億35百万円増加の35億73百万円となりました。

セグメントの経営成績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比36億54百万円増加の194億76百万円、セグメント利益は前年同期比6億31百万円増加の57億39百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比33百万円増加の26億37百万円、セグメント利益は前年同期比48百万円減少の97百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収益は、国内で102億48百万円、海外で6億5百万円、全体で105億42百万円となりました。

資金調達費用は、国内で7億86百万円、海外で5億15百万円、全体で9億92百万円となり、資金運用収支は全体で95億50百万円となりました。

また、役務取引等収支は16億7百万円となり、その他業務収支は19億12百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,239	97	—	10,336
	当第1四半期連結累計期間	9,461	89	—	9,550
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	11,022	443	128	11,337
	当第1四半期連結累計期間	10,248	605	310	10,542
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	783	346	128	1,000
	当第1四半期連結累計期間	786	515	310	992
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,743	2	—	1,745
	当第1四半期連結累計期間	1,608	△1	—	1,607
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,523	7	—	2,531
	当第1四半期連結累計期間	2,478	4	—	2,482
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	780	5	—	785
	当第1四半期連結累計期間	869	5	—	875
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	803	0	—	803
	当第1四半期連結累計期間	1,764	147	—	1,912
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,319	0	—	3,320
	当第1四半期連結累計期間	4,463	243	—	4,707
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,516	—	—	2,516
	当第1四半期連結累計期間	2,698	95	—	2,794

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。（以下の表についても同様であります。）

2 「海外」とは当行の海外店であります。（以下の表についても同様であります。）

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額（△）は、「国内」と「海外」の間の本支店勘定利息であります。

4 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間△0百万円、当第1四半期連結累計期間△0百万円）を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

全体で、役務取引等収益が24億82百万円、役務取引等費用が8億75百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,523	7	2,531
	当第1四半期連結累計期間	2,478	4	2,482
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	437	—	437
	当第1四半期連結累計期間	408	—	408
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	717	7	725
	当第1四半期連結累計期間	713	4	717
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	10	—	10
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	217	—	217
	当第1四半期連結累計期間	193	—	193
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	63	—	63
	当第1四半期連結累計期間	60	—	60
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	119	—	119
	当第1四半期連結累計期間	105	—	105
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	780	5	785
	当第1四半期連結累計期間	869	5	875
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	140	5	146
	当第1四半期連結累計期間	143	5	149

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,406,457	7	3,406,464
	当第1四半期連結会計期間	3,526,343	77	3,526,420
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,090,670	—	2,090,670
	当第1四半期連結会計期間	2,217,589	—	2,217,589
うち定期預金	前第1四半期連結会計期間	1,292,629	—	1,292,629
	当第1四半期連結会計期間	1,281,182	—	1,281,182
うちその他	前第1四半期連結会計期間	23,156	7	23,164
	当第1四半期連結会計期間	27,571	77	27,648
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	113,832	—	113,832
	当第1四半期連結会計期間	138,288	—	138,288
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,520,289	7	3,520,296
	当第1四半期連結会計期間	3,664,631	77	3,664,708

（注）流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	2,406,854	100.00	2,514,465	100.00
製造業	315,863	13.12	326,325	12.98
農業、林業	8,398	0.35	8,112	0.32
漁業	1,016	0.04	1,022	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	10,595	0.44	9,518	0.38
建設業	119,402	4.96	124,850	4.97
電気・ガス・熱供給・水道業	30,942	1.29	32,850	1.31
情報通信業	15,146	0.63	14,884	0.59
運輸業、郵便業	41,737	1.73	44,556	1.77
卸売業、小売業	223,488	9.29	244,295	9.71
金融業、保険業	63,695	2.65	55,832	2.22
不動産業、物品賃貸業	164,744	6.85	181,452	7.22
各種サービス業	257,161	10.68	272,140	10.82
地方公共団体	346,629	14.40	312,486	12.43
その他	808,033	33.57	886,137	35.24
海外及び特別国際金融取引勘定分	8,091	100.00	15,673	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	5,723	70.73	8,262	52.72
その他	2,368	29.27	7,410	47.28
合計	2,414,946	—	2,530,138	—

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社であります。

○ 信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	90	100.00	99	100.00
合計	90	100.00	99	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	90	100.00	99	100.00
合計	90	100.00	99	100.00

○ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況（末残）

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	90	—	90	99	—	99
資産計	90	—	90	99	—	99
元本	90	—	90	99	—	99
負債計	90	—	90	99	—	99

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,250,000
計	58,250,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,110,197	29,110,197	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	29,110,197	29,110,197	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	29,110	—	26,673	—	11,289

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,978,800	289,788	—
単元未満株式	普通株式 123,397	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	29,110,197	—	—
総株主の議決権	—	289,788	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が71株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (2019年3月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 北國銀行	金沢市広岡二丁目12番6号	8,000	—	8,000	0.02
計	—	8,000	—	8,000	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,221,400	1,287,376
買入金銭債権	3,614	3,670
商品有価証券	90	102
金銭の信託	13,523	13,565
有価証券	※2 1,088,790	※2 971,704
貸出金	※1 2,567,333	※1 2,530,138
外国為替	9,508	10,541
リース債権及びリース投資資産	33,335	34,147
その他資産	69,257	66,373
有形固定資産	32,804	32,628
無形固定資産	10,097	10,726
繰延税金資産	166	163
支払承諾見返	17,197	17,092
貸倒引当金	△37,893	△41,013
資産の部合計	5,029,226	4,937,218
負債の部		
預金	3,538,022	3,526,420
譲渡性預金	63,914	138,288
コールマネー及び売渡手形	847,399	800,582
売現先勘定	31,206	6,435
債券貸借取引受入担保金	204,703	122,722
借入金	2,398	2,010
外国為替	14	14
信託勘定借	90	99
その他負債	21,853	27,943
賞与引当金	796	—
退職給付に係る負債	14,586	14,282
役員退職慰労引当金	31	20
役員株式給付引当金	530	553
睡眠預金払戻損失引当金	281	291
利息返還損失引当金	43	43
ポイント引当金	122	164
繰延税金負債	13,188	10,514
再評価に係る繰延税金負債	1,630	1,609
支払承諾	17,197	17,092
負債の部合計	4,758,010	4,669,087
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	169,267	171,726
自己株式	△920	△920
株主資本合計	207,876	210,334
その他有価証券評価差額金	56,553	50,894
繰延ヘッジ損益	△1	△2
土地再評価差額金	2,189	2,140
退職給付に係る調整累計額	△3,287	△3,131
その他の包括利益累計額合計	55,452	49,900
非支配株主持分	7,886	7,896
純資産の部合計	271,215	268,131
負債及び純資産の部合計	5,029,226	4,937,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	18,387	22,060
資金運用収益	11,337	10,542
(うち貸出金利息)	6,545	6,556
(うち有価証券利息配当金)	4,607	3,885
信託報酬	—	0
役務取引等収益	2,531	2,482
その他業務収益	3,320	4,707
その他経常収益	※1 1,199	※1 4,327
経常費用	13,139	16,229
資金調達費用	1,000	991
(うち預金利息)	98	71
役務取引等費用	785	875
その他業務費用	2,516	2,794
営業経費	7,708	7,685
その他経常費用	※2 1,128	※2 3,882
経常利益	5,248	5,831
特別利益	—	0
特別損失	10	89
固定資産処分損	1	19
減損損失	9	70
税金等調整前四半期純利益	5,237	5,741
法人税、住民税及び事業税	1,595	2,543
法人税等調整額	128	△434
法人税等合計	1,724	2,108
四半期純利益	3,513	3,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,438	3,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	3,513	3,632
その他の包括利益	△1,031	△5,546
その他有価証券評価差額金	△1,245	△5,702
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	214	156
四半期包括利益	2,481	△1,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,454	△1,929
非支配株主に係る四半期包括利益	27	16

【注記事項】

(追加情報)

当行は、監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対し、株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度881百万円、185千株、当第1四半期連結会計期間881百万円、185千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	3,412百万円	3,490百万円
延滞債権額	51,439百万円	54,128百万円
3ヵ月以上延滞債権額	297百万円	324百万円
貸出条件緩和債権額	1,007百万円	1,055百万円
合計額	56,158百万円	58,997百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	2,469百万円	2,383百万円

3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	90百万円	99百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
償却債権取立益	156百万円	112百万円
株式等売却益	556百万円	3,651百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸倒引当金繰入額	1,078百万円	3,291百万円
株式等売却損	－百万円	526百万円
債権売却損	28百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	971百万円	971百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,455	50.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 2018年6月22日定時株主総会に基づく配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式185千株に対する配当金9百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,164	40.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 2019年6月21日定時株主総会に基づく配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式185千株に対する配当金7百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	15,787	2,600	18,387	—	18,387
セグメント間の内部経常収益	33	3	37	△37	—
計	15,821	2,603	18,425	△37	18,387
セグメント利益(注3)	5,107	146	5,254	△5	5,248

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産等に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、9百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	19,425	2,634	22,060	—	22,060
セグメント間の内部経常収益	50	2	53	△53	—
計	19,476	2,637	22,113	△53	22,060
セグメント利益(注3)	5,739	97	5,837	△6	5,831

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産等に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、70百万円であります。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次の通りであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	88,673	167,466	78,793
債券	648,133	652,190	4,057
国債	175,184	176,024	840
地方債	258,283	260,275	1,991
社債	214,666	215,890	1,224
その他	266,208	265,365	△843
合計	1,003,015	1,085,023	82,007

(注)上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	87,531	155,154	67,623
債券	644,189	648,557	4,367
国債	148,941	149,636	695
地方債	280,405	282,826	2,421
社債	214,843	216,094	1,251
その他	162,238	164,225	1,987
合計	893,959	967,938	73,979

(注)上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	118.89	123.57
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,438	3,573
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,438	3,573
普通株式の期中平均株式数	千株	28,918	28,917

(注) 1. 役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当行株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当第1四半期連結累計期間において控除した当該自己株式の期中平均株式数は185千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年8月5日

株式会社 北國銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 昌史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 刀禰 哲朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月5日
【会社名】	株式会社 北國銀行
【英訳名】	The Hokkoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 安宅 建樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 北國銀行 富山支店 (富山市本町5番21号) ※株式会社 北國銀行 東京支店 (東京都中央区京橋一丁目3番1号) ※株式会社 北國銀行 大阪支店 (大阪市中央区今橋四丁目4番7号)

(注) ※印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため確認書の写しを備えるものであります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取安宅建樹は、当行の第112期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。